

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 辻 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務本部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 事業本部
【電話番号】	(03) 5298 - 6701
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 事業本部長 中山 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期連結 累計期間	第158期 第2四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	17,140	18,225	35,151
経常利益 (百万円)	1,034	1,588	2,142
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,003	1,099	1,588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	384	1,272	592
純資産額 (百万円)	30,835	30,413	30,293
総資産額 (百万円)	45,340	45,885	45,677
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	26.12	28.54	41.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	66.2	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,020	837	3,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	207	1,174	609
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	152	758	868
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,340	11,529	12,575

回次	第157期 第2四半期連結 会計期間	第158期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.03	9.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（アスファルトプラント関連事業）

第1四半期連結会計期間において、Nikko Nilkhosol Co.,Ltd.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社11社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による当社への影響については、海外のアスファルトプラント関連事業の売上高が減少となり、若干の影響がありましたので、今後の推移を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言の解除後は、徐々に経済活動が再開され、景気の持ち直しが期待されますが、感染者数の際だった減少もなく予断を許さない状況が続いております。

当社の関係の深い建設業界におきましては、政府による緊急事態宣言の発令に伴い、建築工事現場における工事の中断・延期、先行き不安による新規投資が抑制される等の影響がみられました。

このような状況の中ではありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外売上は減少したものの、国内のアスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業の売上が増加したため増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は182億25百万円(前年同四半期比6.3%増)、損益面では連結営業利益10億円(前年同四半期比4.2%増)、連結経常利益15億88百万円(前年同四半期比53.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億99百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。売上高営業利益率は、前年同四半期比0.1%減の5.5%となりました。また、当第2四半期連結累計期間の連結受注高も、前年同四半期比13.0%増の190億36百万円となりました。これは国内のアスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業が引き続き好調に推移したことに加えて、中国での受注が徐々に回復してきたことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は458億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億8百万円の増加となりました。

流動資産は、305億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億57百万円減少いたしました。主な要因は、電子記録債権の93百万円、たな卸資産の4億39百万円、その他の1億11百万円それぞれ増加、現金及び預金の10億46百万円、受取手形及び売掛金の4億56百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、153億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億66百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物の1億32百万円、機械装置及び運搬具の1億11百万円、土地の5億67百万円、投資有価証券1億57百万円それぞれ増加、その他の43百万円減少したこと等によるものです。

負債は、154億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して88百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務の1億96百万円、短期借入金の3億35百万円、その他の5億22百万円のそれぞれ増加、支払手形及び買掛金の2億95百万円、ファクタリング未払金の6億33百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、304億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億20百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益10億99百万円の計上による増加、配当金7億75百万円の支払いと自己株式の取得及び処分による3億85百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.3%から66.2%となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### アスファルトプラント関連事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、海外売上は前年同四半期比減少したものの、国内の製品及びメンテナンス事業ともに前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比9.9%増の95億27百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比増加、受注残高は前年同四半期比減少しました。

#### コンクリートプラント関連事業

国内の製品及びメンテナンス事業ともに前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比7.6%増の49億18百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

#### 環境及び搬送関連事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、環境製品、搬送製品ともに売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比21.8%減の10億59百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

#### その他

仮設機材、モバイル事業の売上高が前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比6.7%増の27億19百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比増加、受注残高は前年同四半期比減少しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、115億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億37百万円の収入となりました。(前年同四半期30億20百万円の収入)  
これは、主に税金等調整前四半期純利益16億72百万円、減価償却費3億17百万円の計上、売上債権の減少による収入が3億73百万円あったものの、仕入債務の減少による支出6億76百万円、投資有価証券売却及び評価益84百万円の計上、たな卸資産の増加による支出が4億9百万円、法人税等の支払額が6億86百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億74百万円の支出となりました。(前年同四半期2億7百万円の収入)  
これは、主に投資有価証券の売却による収入が1億17百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が12億80百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億58百万円の支出となりました。(前年同四半期1億52百万円の支出)  
これは、主に配当金の支払による支出が7億73百万円あったことによるものであります。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	40,000,000	-	9,197	-	7,802

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日工取引先持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	56,319	14.75
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,981	6.02
日工社員持株会	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	17,520	4.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	15,064	3.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	12,030	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	8,548	2.24
重田 康光	東京都港区	8,525	2.23
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	7,450	1.95
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	6,830	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,484	1.70
計	-	161,751	42.36

(注) 自己株式が18,126百株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,812,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,166,600	381,666	-
単元未満株式	普通株式 20,800	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	381,666	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町 江井島1013番地の1	1,812,600	-	1,812,600	4.53
計	-	1,812,600	-	1,812,600	4.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,622	11,576
受取手形及び売掛金	9,902	9,445
電子記録債権	1,709	1,802
商品及び製品	935	1,091
仕掛品	4,473	4,590
原材料及び貯蔵品	1,237	1,404
その他	560	671
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	31,426	30,569
固定資産		
有形固定資産	7,362	8,295
無形固定資産	431	471
投資その他の資産		
投資有価証券	4,341	4,499
出資金	11	11
長期貸付金	12	11
繰延税金資産	953	934
その他	1,287	1,243
貸倒引当金	150	149
投資その他の資産合計	6,456	6,549
固定資産合計	14,250	15,316
資産合計	45,677	45,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,430	2,135
電子記録債務	1,176	1,373
ファクタリング未払金	3,427	2,794
短期借入金	1,548	1,884
未払法人税等	627	552
未払金	538	419
賞与引当金	415	468
役員賞与引当金	65	8
受注損失引当金	54	114
その他	2,260	2,782
流動負債合計	12,545	12,533
固定負債		
長期借入金	239	326
繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	145	157
退職給付に係る負債	2,089	2,099
その他	358	350
固定負債合計	2,838	2,939
負債合計	15,383	15,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,918	7,926
利益剰余金	12,632	12,956
自己株式	420	805
株主資本合計	29,328	29,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,243
為替換算調整勘定	55	96
退職給付に係る調整累計額	235	226
その他の包括利益累計額合計	939	1,112
非支配株主持分	25	25
純資産合計	30,293	30,413
負債純資産合計	45,677	45,885

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	17,140	18,225
売上原価	12,414	13,441
売上総利益	4,725	4,783
販売費及び一般管理費	3,766	3,783
営業利益	959	1,000
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	108	518
為替差益	-	28
その他	29	90
営業外収益合計	138	639
営業外費用		
支払利息	26	18
固定資産処分損	0	7
為替差損	28	-
損害賠償金	4	10
その他	4	14
営業外費用合計	63	50
経常利益	1,034	1,588
特別利益		
投資有価証券売却益	454	86
特別利益合計	454	86
特別損失		
投資有価証券売却損	4	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	1,484	1,672
法人税、住民税及び事業税	552	612
法人税等調整額	70	38
法人税等合計	481	573
四半期純利益	1,003	1,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,003	1,099

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,003	1,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	123
為替換算調整勘定	140	41
退職給付に係る調整額	7	8
その他の包括利益合計	618	173
四半期包括利益	384	1,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384	1,272
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,484	1,672
減価償却費	301	317
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	11
受取利息及び受取配当金	109	520
支払利息	26	18
為替差損益(は益)	8	28
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	450	84
売上債権の増減額(は増加)	2,320	373
たな卸資産の増減額(は増加)	1,294	409
仕入債務の増減額(は減少)	566	676
その他	508	326
小計	3,385	1,022
利息及び配当金の受取額	109	520
利息の支払額	26	18
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	447	686
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,020	837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	47	47
定期預金の払戻による収入	47	47
投資有価証券の取得による支出	7	10
投資有価証券の売却による収入	648	117
有形及び無形固定資産の取得による支出	429	1,280
貸付けによる支出	7	-
貸付金の回収による収入	1	1
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	1,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6	299
長期借入れによる収入	100	140
長期借入金の返済による支出	16	22
自己株式の取得による支出	0	402
配当金の支払額	229	773
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	152	758
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,039	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	10,300	12,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,340	11,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Nikko Nilkhosol Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
唐山 <sup>6C</sup> <sub>49</sub> 高路 <sup>68</sup> <sub>55</sub> 工程有限公司	0百万円	唐山 <sup>6C</sup> <sub>49</sub> 高路 <sup>68</sup> <sub>55</sub> 工程有限公司	0百万円
豫新 <sup>52</sup> <sub>72</sub> 通路 <sup>68</sup> <sub>55</sub> 集 <sup>52</sup> <sub>72</sub> 有限公司	0	豫新 <sup>52</sup> <sub>72</sub> 通路 <sup>68</sup> <sub>55</sub> 集 <sup>52</sup> <sub>72</sub> 有限公司	0
山 <sup>4E</sup> <sub>1C</sub> 建大建 <sup>88</sup> <sub>88</sub> 有限公司	3	山 <sup>4E</sup> <sub>1C</sub> 左氏建 <sup>88</sup> <sub>88</sub> 工程有限公司	0
山 <sup>4E</sup> <sub>1C</sub> 左氏建 <sup>88</sup> <sub>88</sub> 工程有限公司	0	江 <sup>95</sup> <sub>85</sub> 市 <sup>88</sup> <sub>89</sub> DA <sup>8F</sup> <sub>89</sub> AC <sup>6C</sup> <sub>65</sub> 青混凝土有限公司	11
江 <sup>95</sup> <sub>85</sub> 市 <sup>88</sup> <sub>89</sub> DA <sup>8F</sup> <sub>89</sub> AC <sup>6C</sup> <sub>65</sub> 青混凝土有限公司	28	<sup>4E</sup> <sub>1C</sub> <sup>68</sup> <sub>68</sub> 宏 <sup>4A</sup> <sub>1A</sub> 建 <sup>88</sup> <sub>88</sub> 集 <sup>52</sup> <sub>72</sub> 有限公司	90
<sup>4E</sup> <sub>1C</sub> <sup>68</sup> <sub>68</sub> 宏 <sup>4A</sup> <sub>1A</sub> 建 <sup>88</sup> <sub>88</sub> 集 <sup>52</sup> <sub>72</sub> 有限公司	103	河南乾坤路 <sup>68</sup> <sub>55</sub> 工程有限公司	18
河南乾坤路 <sup>68</sup> <sub>55</sub> 工程有限公司	21	河北涪城新型建材有限公司	18
清丰 <sup>52</sup> <sub>72</sub> 盛 <sup>51</sup> <sub>74</sub> 混凝土有限公司	4	<sup>90</sup> <sub>D1</sub> 州 <sup>6C</sup> <sub>49</sub> 祥建筑材料有限公司	31
河北涪城新型建材有限公司	24	荆州市道 <sup>83</sup> <sub>83</sub> 道路工程材料有限公司	27
<sup>90</sup> <sub>D1</sub> 州 <sup>6C</sup> <sub>49</sub> 祥建筑材料有限公司	41	<sup>6D</sup> <sub>4E</sub> 南盛合建材有限公司	29
荆州市道 <sup>83</sup> <sub>83</sub> 道路工程材料有限公司	38	泰安市 <sup>81</sup> <sub>81</sub> 建新源路 <sup>68</sup> <sub>65</sub> 工程有限公司	35
<sup>6D</sup> <sub>4E</sub> 南盛合建材有限公司	36	湖北茂通工程材料有限公司	68
泰安市 <sup>81</sup> <sub>81</sub> 建新源路 <sup>68</sup> <sub>65</sub> 工程有限公司	40	江 <sup>82</sup> <sub>CF</sub> 鼎晟通建设工程有限公司	74
		<sup>82</sup> <sub>CF</sub> 州三新路面工程有限公司	91
計	342	計	496

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃	509百万円	590百万円
給料及び手当	1,189	1,261
賞与引当金繰入額	204	207
役員賞与引当金繰入額	8	9
退職給付費用	54	56
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
貸倒引当金繰入額	6	0
減価償却費	129	111
研究開発費	204	171

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	13,387百万円	11,576百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	47	47
現金及び現金同等物	13,340	11,529

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	229	30.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	775	100.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が2019年9月30日であるため、2019年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	775	20.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	572	15.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式616,700株取得しております。また、当社役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を35,800株処分しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が7百万円、自己株式が385百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,667	4,569	1,353	14,590	2,549	17,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	13	13	60	74
計	8,667	4,569	1,367	14,603	2,610	17,214
セグメント利益	676	297	219	1,193	448	1,642

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,193
「その他」の区分の利益	448
(注) 全社費用	683
四半期連結損益計算書の営業利益	959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,527	4,918	1,059	15,505	2,719	18,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9	9	46	55
計	9,527	4,918	1,068	15,514	2,765	18,280
セグメント利益	640	486	192	1,319	377	1,696

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,319
「その他」の区分の利益	377
全社費用(注)	696
四半期連結損益計算書の営業利益	1,000

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26円12銭	28円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,003	1,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	1,003	1,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,407	38,512

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月5日開催の取締役会において、第158期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 572百万円  
(2) 1株当たりの金額 15円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載され、又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

日工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖英 印  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。